



小菅 久宣 議員



録画配信はこちら

土地改良施設大規模事業について

Q 土地改良区と町の業務分担は

A それぞれの役割を調整

農業振興対策について

問 高齢化に伴い、農業者の減少において、各認定農業者、また中核農家の面積が拡大している。また、集落営農についても、設立当時のメンバーの高齢化が進んでいる。また、新しいメンバーが組織に参入できていないと、世代交代できず、解散された集落営農も出てきている。大規模化された農業の継承ができず、離農される、農地の集積された田んぼを持続可能な耕作、集落機能を生かした組織の受皿づくり、人づくり事業を、まるごと保全事業の参画の推進と、事業でカバーできない部分を、町独自の農の雇用事業人材育成事業として、農業に関わるきつかけづくり、サポート、応援ができないか。

答 (農林振興課長) 農業振興対策について

集落営農・大規模経営への農地集積を進めていく構造を持続していくには、受け皿となる担い手農家の体制強化が不可欠と考える。このため、当町では集落営農組織の機械、

施設の導入、更新を町単独の補助事業により継続支援している。

農地保全について まるごと保全業務負担を軽減して、活動の持続化と新規参画を促すため、今年4月に町の広域事務局を設立しており、当面はその運用強化を行ってまいりたい。



まるごと保全事業での用水路新設

問 田んぼ、畑を耕し、作物を育てることによ

り、農地の保全、環境を維持したことが現在に引き継がれてきた。その過程などが歴史、風土、文化となり、町独自の環境が物語となり、ストーリーを生む。それこそオンリー

ワンでブランドだ。当たり前の気づき、掘り起こしでブランドを作る、JA、関係機関と連携し、一緒に生み出すことにより、多くの農産物が、素材が生かされ、商工業者に使ってもらえる。地産地消、ブランド推進プロジェクト協会の設置についてどう考えるか。

答 (農林振興課長)

山芋を使用した66うどんやジェラートなど数々の商品が生み出されてきた。JAの野菜部会など、生産者同士が話し合う既存のプラットフォームも多くあるので、行政としてどのようなアシストができるか考えながら、特産品振興やブランド化を話し合えるよう働きかけてまいりたい。

答 (町長)

人が付加価値に対してお金を払う思いがある。町内の様々なPR動画等も大変よいものがこの春には完成している。どのようなことができるか、しっかりと皆と協議しながら、議会も含めいろいろとお力を賜っていただければ大変ありがたい。

問 土地改良施設大規模更新事業のモデル地区と、次の事業化される進捗状況の進み具合、集落との話し合い状況、土地改良区と町の事業推進に向けての作業分担について、また、課題等について伺う。

答 (土地改良担当課長)

11月に事業採択申請書を県へ提出し、令和5年度から事業着手する予定だ。

第2期事業計画策定業務に向けた原案を土地改良区で取りまとめ、各理事会で協議、決定される。

土地改良区と町との業務分担だが、具体的な業務として、権利者等への事業参画同意の取付けや施設整備の水準と技術的な判断等は土地改良区が担い、農地集積や担い手確保、県への要望等は町が担うことでそれぞれの役割を調整している。

諸問題だが、人・農地プランに基づくさらなる農地の集積・集約化の推進や担い手の強化が肝要であると認識している。

令和4年度町村議会 議長・副議長研修会報告

去る5月30日(月)、東京国際フォーラムで議長・副議長研修会が開催され、村田・村西副議長が参加した。

今回の研修会は、3人の講師から今町村議会が直面する貴重な話を聞き、今後の議会運営に示唆いただける内容であった。

東京大学大森名誉教授からは、「町村議会のあるべき姿」と題し、議員は4年間で何をやるのか、残すのか責任がある。4年毎に新人議員なのだと話され、議員同士が討論し、住民のために前に進むべきとの結論を導かれた。

大正大学江藤教授からは、「町村議会議員報酬について」として、議員のなり手不足の現状と課題から、市議会議員に比べ町村議員の報酬が大幅に低く抑えられているなかで、議員の活動量と首長の活動量を比較し、その割合を基に議員の報酬を算定する「原価(蓄積)方式」の導入を提案されたが、活動量が長ければよいわけではなく中身が問われ、報酬改定は住民への説明責任を果たさなければ信頼されないとも付け加えられた。

最後に、上智大学三浦教授からは、「地方議会とハラスメント」と題し、議員活



動や選挙活動中にハラスメントを受けた議員は、やはり女性が多く、有権者からの票ハラも増えており、ハラスメントに気づく難しさと、それをどう防ぐかが課題だとのお話をいただいた。これらの講演を通して、町民から選ばれた議員として責任ある行動と、日々の研鑽の必要性を改めて痛感した一日であった。

議長 村田 定
副議長 村西 作雄



町村議会 議長・副議長研修会

町内教育福祉施設視察 教育民生常任委員会



愛知中学校校舎等大規模増改築工事の進捗状況説明

委員会では、5月18日(水)、町内の福祉・教育(文化・スポーツ)施設13箇所を終日に渡って視察した。ほとんどの施設が昭和後半から平成の初めにかけて建設されており、老朽化による更新需要の高まりが見受けられた。

福祉・教育施設は、私たち町民にとって非常に身近であり、地域共生社会の実現や人生100年学びの場による地域コミュニティ強化のため、なくてはならない施設である。

今後は、地域に根差した福祉・教育の推進と実践的な施設計画を持ち、より効果的・効率的に整備運用されるよう複合化のあり方に期待するところである。

教育民生常任委員会 委員長 竹中 秀夫